

平成22年国勢調査 職業等基本集計 奈良県結果の概要

1 就業者の職業別構成

～「事務従事者」が最も多い～

本県の15歳以上の就業者596,525人を、職業大分類別にみると、「事務従事者」が119,933人(20.1%)と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が98,839人(16.6%)、「販売従事者」92,962人(15.6%)となっています。

平成17年と比べると(「分類不能の職業」を除く)、「サービス職業従事者」が2,129人、「保安職業従事者」が198人と増加しています。一方減少したのは「事務従事者」の15,564人、「販売従事者」の11,131人、「生産工程従事者」の10,459人などとなっています。

構成比の増減率をみると(「分類不能の職業」を除く)、「サービス職業従事者」が1.0ポイント、「専門的・技術的職業従事者」が0.8ポイント上昇となっています。一方、「事務従事者」が1.3ポイント、「販売従事者」、「生産工程従事者」が0.9ポイントの低下などとなっています。

表1 職業大分類別の15歳以上就業者数(H17年、22年)

職業大分類	15歳以上就業者数						平成17年～22年の増減		
	平成17年 (人)			平成22年 (人)			(上段)増減数(人) (下段)構成比の増減ポイント		
	総数	男	女	総数	男	女		男	女
総数	632,724	377,627	255,097	596,525	345,070	251,455	△ 36,199	△ 32,557	△ 3,642
構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	—
A 管理的職業従事者	18,611	16,867	1,744	17,397	15,063	2,334	△ 1,214	△ 1,804	590
構成比(%)	2.9	4.5	0.7	2.9	4.4	0.9	0.0	△ 0.1	0.2
B 専門的・技術的職業従事者	98,545	55,016	44,529	98,839	52,556	46,283	△ 706	△ 2,460	1,754
構成比(%)	15.7	14.6	17.5	16.6	15.2	18.4	0.8	0.7	1.0
C 事務従事者	135,497	80,587	74,910	119,933	52,710	67,223	△ 15,564	△ 7,877	△ 7,687
構成比(%)	21.4	18.0	29.4	20.1	15.3	26.7	△ 1.3	△ 0.8	△ 2.6
D 販売従事者	104,093	66,624	37,469	92,962	56,323	36,639	△ 11,131	△ 10,301	△ 830
構成比(%)	16.5	17.6	14.7	15.6	16.3	14.6	△ 0.9	△ 1.3	△ 0.1
E サービス職業従事者	65,646	23,039	42,607	67,775	22,969	44,806	2,129	△ 70	2,199
構成比(%)	10.4	6.1	16.7	11.4	6.7	17.8	1.0	0.6	1.1
F 保安職業従事者	10,372	9,863	509	10,570	10,063	507	198	200	△ 2
構成比(%)	1.6	2.6	0.2	1.8	2.9	0.2	0.1	0.3	0.0
G 農林漁業従事者	20,600	13,719	6,881	15,690	10,797	4,893	△ 4,910	△ 2,922	△ 1,988
構成比(%)	3.3	3.6	2.7	2.6	3.1	1.9	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.8
H 生産工程従事者	88,029	61,980	26,049	77,570	55,122	22,448	△ 10,459	△ 6,858	△ 3,601
構成比(%)	13.9	16.4	10.2	13.0	16.0	8.9	△ 0.9	△ 0.4	△ 1.3
I 輸送・機械運転従事者	17,603	17,182	421	16,327	15,846	481	△ 1,276	△ 1,336	60
構成比(%)	2.8	4.5	0.2	2.7	4.6	0.2	0.0	0.0	0.0
J 建設・採掘従事者	27,206	26,780	426	22,981	22,516	465	△ 4,225	△ 4,264	39
構成比(%)	4.3	7.1	0.2	3.9	6.5	0.2	△ 0.4	△ 0.6	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	34,101	19,089	15,012	32,370	18,439	13,931	△ 1,731	△ 650	△ 1,081
構成比(%)	5.4	5.1	5.9	5.4	5.3	5.5	0.0	0.3	△ 0.3
L 分類不能の職業	11,421	6,981	4,540	24,111	12,666	11,445	12,690	5,785	6,905
構成比(%)	1.8	1.8	1.8	4.0	3.7	4.6	2.2	1.8	2.8

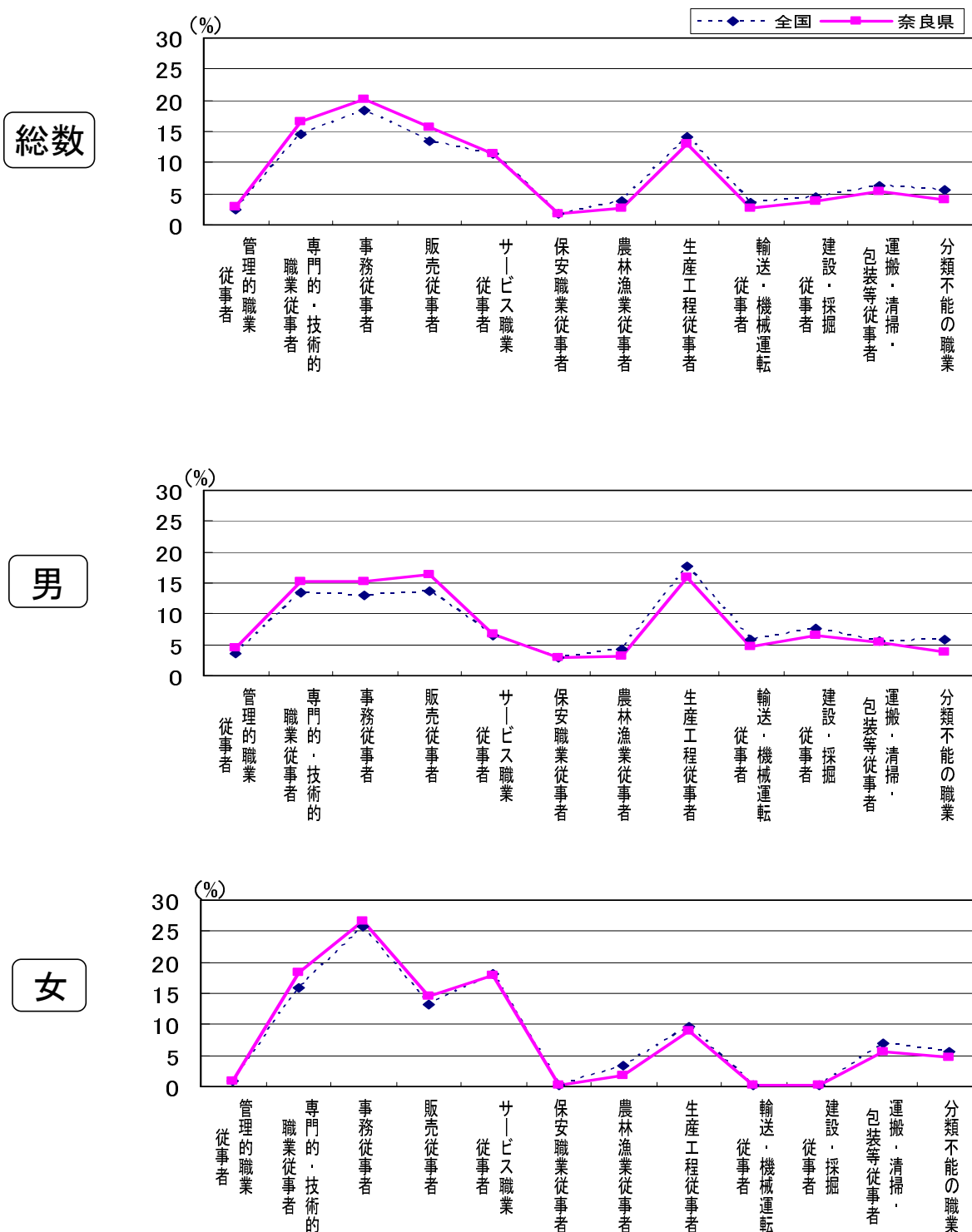
(注) 平成17年は新職業分類特別集計(日本標準職業分類平成21年12月統計基準設定)に基づく組替集計を使用。

～全国と比べ「販売従事者」、「事務従事者」、
「専門的・技術的職業従事者」の割合がやや高い～

本県の15歳以上の就業者596,525人を、職業大分類別に全国と比べると(「分類不能の職業」を除く)、「販売従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」の割合がやや高くなっています。

男性就業者、女性就業者においても、ほぼ同様の割合となっています。

図1 職業大分類別の15歳以上就業者割合(全国、奈良県)



2 男女別の職業別構成

～男性は「販売従事者」が最も多く、女性は「事務従事者」が最も多い～

男性就業者345,070人を、職業大分類別にみると、「販売従事者」が56,323人(16.3%)と最も多く、次いで「生産工程従事者」が55,122人(16.0%)、「事務従事者」52,710人(15.3%)となっています。

平成17年と比べると(「分類不能の職業」を除く)、増加しているのは「保安職業従事者」の200人だけで、一方、「販売従事者」が10,301人、「事務従事者」が7,877人、「生産工程従事者」が6,858人など減少となっています。

次に、女性就業者251,455人を、職業大分類別にみると、「事務従事者」が67,223人(26.7%)と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」が46,283人(18.4%)、「サービス職業従事者」44,806人(17.8%)となっています。

平成17年と比べると(「分類不能の職業」を除く)、増加しているのは「サービス職業従事者」の2,199人、「専門的・技術的職業従事者」の1,754人などで、一方、「事務従事者」が7,687人、「生産工程従事者」が3,601人、「農林漁業従事者」が1,988人など減少となっています。

3 年齢階級別の職業別構成

～25歳から64歳は「事務従事者」が最も多く、70歳以上は「農林漁業従事者」が最も多い～

就業者596,525人を、職業大分類別・年齢階級別にみると、15歳～24歳では「サービス職業従事者」が、25歳～64歳では「事務従事者」が、65歳～69歳では「生産工程従事者」が、70歳以上では「農林漁業従事者」が最も多くなっています。

これを男女別にみると、男性は15歳～19歳で「サービス職業従事者」が、20歳～24歳で「生産工程従事者」が、25歳～29歳で「販売従事者」が、30歳～39歳で「生産工程従事者」が、40歳～44歳で「販売従事者」が、45歳～64歳で「事務従事者」が、65歳～69歳で「生産工程従事者」が、70歳以上で「農林漁業従事者」が最も多くなっています。女性は15歳～24歳で「サービス職業従事者」が、25歳～59歳で「事務従事者」が、60歳～74歳で「サービス職業従事者」が、75歳～84歳で「農林漁業従事者」が、85歳以上で「販売従事者」が最も多くなっています。

表2 職業大分類別、年齢階級別15歳以上就業者数(上位3位)

	総数			男			女		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
総数	事務	専門・技術	販売	販売	生産工程	事務	事務	専門・技術	サービス
15～19	サービス	販売	生産工程	サービス	販売	生産工程	サービス	販売	分類不能
20～24	サービス	販売	専門・技術	生産工程	サービス	販売	サービス	専門・技術	販売
25～29	事務	専門・技術	販売	販売	生産工程	専門・技術	事務	専門・技術	販売
30～34	事務	専門・技術	販売	生産工程	販売	専門・技術	事務	専門・技術	サービス
35～39	事務	専門・技術	販売	生産工程	販売	専門・技術	事務	専門・技術	サービス
40～44	事務	専門・技術	販売	販売	生産工程	事務	事務	専門・技術	サービス
45～49	事務	専門・技術	販売	事務	専門・技術	販売	事務	専門・技術	サービス
50～54	事務	専門・技術	販売	事務	専門・技術	販売	事務	専門・技術	サービス
55～59	事務	専門・技術	販売	事務	専門・技術	生産工程	事務	サービス	専門・技術
60～64	事務	販売	生産工程	事務	生産工程	販売	サービス	事務	販売
65～69	生産工程	サービス	販売	生産工程	販売	専門・技術	サービス	事務	販売
70～74	農林漁業	販売	生産工程	農林漁業	販売	生産工程	サービス	事務	農林漁業
75～79	農林漁業	販売	分類不能	農林漁業	販売	管理的	農林漁業	販売	分類不能
80～84	農林漁業	販売	分類不能	農林漁業	専門・技術	販売	農林漁業	販売	分類不能
85以上	農林漁業	販売	分類不能	農林漁業	管理職業	販売	販売	分類不能	農林漁業

4 産業別の職業別構成

～男性は「製造業」の「生産工程従事者」の割合が高く
女性は「卸売業、小売業」の「販売従事者」の割合が高い～

産業大分類別に、就業者596,525人を職業大分類別にみると、「卸売業、小売業」の「販売従事者」が61,061人(10.2%)と最も多く、次いで「製造業」の「生産工程従事者」が55,694人(9.3%)、「医療・福祉」の「専門的・技術的職業従事者」が33,738人(5.7%)などとなっています。

これを男女別でみると、男性は「製造業」の「生産工程従事者」が39,593人(11.5%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」の「販売従事者」が32,137人(9.3%)、「建設業」の「建設・採掘従事者」が19,457人(5.6%)などとなっています。女性は「卸売業、小売業」の「販売従事者」が28,924人(11.5%)と最も多く、次いで「医療、福祉」の「専門的・技術的職業従事者」が23,898人(9.5%)、「製造業」の「生産工程従事者」が16,101人(6.4%)などとなっています。

表3 産業大分類、職業大分類別15歳以上就業者数

単位:人

	総数(職業大分類)	A 管理的職業従事者	B 専門的・技術的職業従事者	C 事務従事者	D 販売従事者	E サービス職業従事者	F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転従事者	J 建設・採掘従事者	K 運搬・清掃・包装等従事者	L 分類不能の職業
総数(産業大分類)	596,525	17,397	98,839	119,933	92,962	67,775	10,570	15,690	77,570	16,327	22,981	32,370	24,111
	100.0	2.9	16.6	20.1	15.6	11.4	1.8	2.6	13.0	2.7	3.9	5.4	4.0
A 農業、林業	15,545	90	33	343	121	9	0	14,658	76	11	7	199	0
	2.6	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
うち農業	14,527	49	20	180	104	7	0	13,914	58	3	2	190	0
	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
B 漁業	110	0	0	8	1	1	0	100	0	0	1	1	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	31	5	0	3	1	1	0	0	3	16	2	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
D 建設業	37,281	1,991	2,243	6,181	2,842	73	23	249	2,688	789	19,840	382	0
	6.2	0.3	0.4	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	3.3	0.1	0.0
E 製造業	100,191	4,218	7,190	18,432	8,949	126	94	15	55,694	639	282	4,551	1
	16.8	0.7	1.2	3.1	1.5	0.0	0.0	0.0	9.3	0.1	0.0	0.8	0.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,772	75	470	1,825	321	5	14	0	255	498	454	54	1
	0.6	0.0	0.1	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0
G 情報通信業	12,528	408	6,521	3,210	1,778	27	4	0	334	14	184	61	7
	2.1	0.1	1.1	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
H 運輸業、郵便業	26,339	748	232	6,391	791	178	102	1	559	10,997	382	5,959	1
	4.4	0.1	0.0	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	1.8	0.1	1.0	0.0
I 卸売業、小売業	106,888	3,891	2,958	17,977	61,081	798	67	35	10,582	298	683	8,337	3
	17.9	0.7	0.5	3.0	10.2	0.1	0.0	0.0	1.8	0.0	0.1	1.4	0.0
J 金融業、保険業	18,330	499	330	11,161	6,097	138	12	1	1	35	2	53	1
	3.1	0.1	0.1	1.9	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
K 不動産業、物品賃貸業	11,955	1,103	198	3,079	4,112	2,589	48	14	234	172	98	328	2
	2.0	0.2	0.0	0.5	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	19,938	586	10,362	5,530	988	323	6	50	1,278	56	475	283	1
	3.3	0.1	1.7	0.9	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業	30,582	495	340	1,059	1,409	25,845	32	8	235	59	8	1,292	0
	5.1	0.1	0.1	0.2	0.2	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	21,125	413	1,029	2,052	1,917	13,336	65	388	504	144	21	1,255	3
	3.5	0.1	0.2	0.3	0.3	2.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0
O 教育、学習支援業	35,520	312	27,821	5,048	139	1,025	175	43	116	168	17	853	3
	6.0	0.1	4.7	0.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
P 医療、福祉	68,899	604	33,738	11,246	190	20,870	111	20	381	728	24	778	9
	11.5	0.1	5.7	1.9	0.0	3.5	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0
Q 複合サービス事業	3,778	221	79	2,750	610	3	0	7	22	3	0	78	5
	0.6	0.0	0.0	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	36,445	1,038	3,548	9,894	1,505	2,546	3,418	90	4,571	1,558	402	7,802	73
	6.1	0.2	0.6	1.7	0.3	0.4	0.6	0.0	0.8	0.3	0.1	1.3	0.0
S 公務(他に分類されるものを除く)	22,887	689	1,713	13,478	0	65	6,395	8	43	126	105	267	0
	3.8	0.1	0.3	2.3	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
T 分類不能の産業	24,825	35	36	468	130	39	4	9	34	16	14	39	24,001
	4.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0

用語の解説

- 「職業」とは、就業者について、調査期間中（平成22年9月24日～30日）、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいいます。
（調査期間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん実際に従事していた仕事の種類）
- なお、従事した仕事は二つ以上ある場合は、その人が主に従事した仕事の種類によります。
- 国勢調査に用いている職業分類は、日本標準職業分類を国勢調査に適合するように編成したものです。
平成22年国勢調査では、平成21年12月に設定された日本標準職業分類を基準とし、大分類が12項目、中分類が57項目、小分類が232項目となっています。

[職業大分類別の凡例]

職業大分類	職業小分類による凡例
A 管理的職業従事者	管理的公務員、会社役員など
B 専門的・技術的職業従事者	研究者、システムコンサルタント・設計者、医師、保育士、弁護士、教員、記者、画家など
C 事務従事者	庶務・人事事務員、集金人、運輸事務員、パーソナルコンピュータ操作員など
D 販売従事者	小売店主・店長、販売店員、不動産仲介・売買人、医薬品営業職業従事者など
E サービス職業従事者	家政婦(夫)、理容師、美容師、調理人、飲食物給仕、旅行・観光案内人など
F 保安職業従事者	自衛官、警察官、海上保安官、看守、消防員、警備員など
G 農林漁業従事者	農耕従事者、植木職、育林作業員、漁労従事者、水産養殖作業員など
H 生産工程従事者	金属プレス従事者、化学製品製造従事者、食料品製造従事者など
I 輸送・機械運転従事者	鉄道運転従事者、自動車運転従事者、船長、船舶機関長、車掌など
J 建設・採掘従事者	鉄筋作業従事者、大工、電線架線・敷設従事者、砂利・砂・粘土採取従事者など
K 運搬・清掃・包装等従事者	郵便・電報外務員、ビル・建物清掃員、包装従事者など
L 分類不能の職業	